

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社AKIBAホールディングス
【英訳名】	AKIBA Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 礼一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地二丁目1番17号
【電話番号】	03(3541)5068
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地二丁目1番17号
【電話番号】	03(3541)5068
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,677,964	7,208,637	15,007,149
経常利益 (千円)	422,998	409,660	1,031,089
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	276,730	249,149	702,077
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,089	277,191	753,768
純資産額 (千円)	2,977,398	3,704,268	3,427,077
総資産額 (千円)	8,474,624	10,112,775	10,136,167
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.12	27.12	76.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	33.4	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	490,465	255,424	20,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,664	60,277	393,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,328	406,792	81,518
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	3,102,656	3,487,713	3,396,300

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.10	11.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

○売上高	：	7,208,637千円 (前期比)	7.9%増
○経常利益	：	409,660千円 (前期比)	3.2%減

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことにより経済活動の正常化が進み、インバウンド需要も回復いたしました。一方で、継続的な物価上昇や世界的な金融引き締めの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,208百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は422百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は409百万円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は249百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

（単位：千円）

財務諸表科目	2023年3月期 第2四半期連結 累計期間	2024年3月期 第2四半期連結 累計期間	前期比
売上高	6,677,964	7,208,637	7.9%
売上原価	5,125,637	5,434,305	6.0%
売上総利益	1,552,327	1,774,331	14.3%
販売費及び一般管理費	1,092,927	1,351,969	23.7%
営業利益	459,399	422,362	8.1%
営業外収益	6,164	2,720	55.9%
営業外費用	42,565	15,422	63.8%
経常利益	422,998	409,660	3.2%
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	422,998	409,660	3.2%
法人税等合計	127,943	139,216	8.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,730	249,149	10.0%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「メモリ製品製造販売事業」としていた報告セグメントの名称を「メモリ・PC関連デバイス・IoT事業」に、「通信コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「通信建設テック事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

メモリ・PC関連デバイス・IoT事業

メモリ・PC関連デバイス・IoT事業においては、従来の法人向け、産業機器メーカー向けのメモリ販売や、BtoC向けの販売、産業用PC等の拡販、ネットワーク製品の販売、OWC社の付加価値商品の販売に取り組む他、新規商材の検討も行っていました。また、IoTソリューション事業においては鉄道車両向け監視カメラの開発など、新規案件の製品開発、販売に取り組んでまいりました。また、電源関連においては、高精度アイソレーションアンプの製品化や量産に向けた取り組みを進めるほか、CTC社製品を軸にした国内鉄道車両向けの電源の取り扱いを開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はPCメーカー向けのメモリ販売が低調に推移したこともあり2,664百万円（前年同期比12.3%減）、展示会への出展や人員増強に伴う販管費の増加もあり、営業損失22百万円（前年同期は77百万円の営業利益）となりました。

通信建設テック事業

通信建設テック事業においては、通信建設工事業でキャリア3Gサービスのマイグレーション工事をはじめとして屋内・屋外の通信関連工事の完工件数が増加し、IoT関連工事や監視カメラ関連工事等も堅調に推移しております。コンタクトセンター事業においては、アルコールチェック案件での大手端末ベンダーとのAPI連携等により、同案件を中心とした新規案件の獲得が増加しております。また、昨年同様にタレントを起用した広告宣伝を当第2四半期から開始し、企業ブランディングの強化と新規案件の開拓を推進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,511百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益285百万円（前年同期比17.0%増）と第2四半期累計で過去最高の売上・利益となりました。

HPC事業

HPC事業においては、ホームページでの事例紹介を通じた企業ブランディングや、商談の端緒づくり、また、リアルで開催される各種学会においてセミナーを開催する等、様々な機会を捉えての積極的な情報発信に努めてまいりました。一部の海外製品の長納期化の影響を受けて減収となったものの、相対的な利益率の向上により、営業利益は前期を上回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は897百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益95百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

（単位：千円）

	2023年3月期 第2四半期連結 累計期間	2024年3月期 第2四半期連結 累計期間	前期比
メモリ・PC関連デバイス・IoT事業			
売上高	3,036,440	2,664,361	12.3%
営業利益及び損失	77,050	22,713	-
通信建設テック事業			
売上高	2,583,782	3,511,834	35.9%
営業利益	243,800	285,316	17.0%
HPC事業			
売上高	919,941	897,539	2.4%
営業利益	82,422	95,691	16.1%

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は9,271百万円となり、前連結会計年度末9,317百万円と比べ45百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、当社グループの売上高が第4四半期に集中していることもあり、3月単月の売上高に比較して9月単月の売上高が少ないことから、受取手形、売掛金及び契約資産が420百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は841百万円となり、前連結会計年度末819百万円と比べ22百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,714百万円となり、前連結会計年度末5,798百万円と比べ84百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、買掛金につきましては470百万円減少いたしました。また、新規の借入により短期借入金が700百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は694百万円となり、前連結会計年度末910百万円と比べ216百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、返済により長期借入金が225百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,704百万円となり、前連結会計年度末3,427百万円と比べ277百万円増加いたしました。

主な増減内訳として、利益剰余金の増加249百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結 会計期間末 (2023年9月30日)	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	9,317	9,271	45	現金及び預金 + 95、受取手形、売掛金及び契約資産 420、仕掛品 + 105
固定資産	819	841	22	
資産合計	10,136	10,112	23	-
流動負債	5,798	5,714	84	買掛金 470、短期借入金 + 700
固定負債	910	694	216	長期借入金 225
負債合計	6,709	6,408	300	-
純資産合計	3,427	3,704	277	利益剰余金 + 249
負債純資産合計	10,136	10,112	23	-

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、3,487百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、255百万円（前年同期は490百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益409百万円、売上債権の減少420百万円といった増加要因があった一方で、棚卸資産の増加201百万円、仕入債務の減少470百万円、法人税等の支払額197百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は60百万円（前年同期は26百万円の減少）となりました。主な原因は、有形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は406百万円（前年同期は110百万円の減少）となりました。主な原因は、短期借入金の純増加700百万円、長期借入金の返済による支出282百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,192,560	9,192,560	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,192,560	9,192,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	9,192,560	-	100,000	-	255,425

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高島 勇二	東京都千代田区	2,400	26.13
堀 礼一郎	東京都港区	348	3.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	286	3.12
株式会社クベーラ・ホールディングス	東京都台東区西浅草3丁目22番3号浅草タワー3515	268	2.92
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部)	241	2.62
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	231	2.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	230	2.51
松下 彰利	東京都北区	190	2.07
古賀 広幸	東京都中央区	178	1.94
中村 英生	東京都台東区	147	1.60
計	-	4,521	49.23

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,180,200	91,802	-
単元未満株式	普通株式 4,460	-	-
発行済株式総数	9,192,560	-	-
総株主の議決権	-	91,802	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権80個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社AKIBAホールディ ングス	東京都中央区築地二丁目1 番17号	7,900	-	7,900	0.09
計	-	7,900	-	7,900	0.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、K D A監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,444,107	3,539,620
受取手形、売掛金及び契約資産	4,283,150	3,862,993
商品及び製品	1,117,979	1,146,484
仕掛品	159,594	264,920
原材料	140,893	208,406
その他	175,082	251,916
貸倒引当金	3,746	2,781
流動資産合計	9,317,061	9,271,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,335	191,460
減価償却累計額	37,802	46,944
建物(純額)	116,532	144,515
機械及び装置	18,522	20,254
減価償却累計額	17,735	18,398
機械及び装置(純額)	786	1,856
車両運搬具	52,941	54,895
減価償却累計額	49,357	51,687
車両運搬具(純額)	3,584	3,208
工具、器具及び備品	161,588	168,917
減価償却累計額	129,059	138,586
工具、器具及び備品(純額)	32,529	30,330
土地	37,710	37,710
リース資産	28,734	40,482
減価償却累計額	19,012	29,103
リース資産(純額)	9,721	11,378
建設仮勘定	1,633	1,633
有形固定資産合計	202,498	230,633
無形固定資産		
のれん	283,868	253,301
ソフトウェア	5,507	6,147
無形固定資産合計	289,375	259,449
投資その他の資産		
長期未収入金	25,424	25,424
繰延税金資産	146,495	161,593
その他	180,736	189,538
貸倒引当金	25,424	25,424
投資その他の資産合計	327,231	351,132
固定資産合計	819,106	841,214
資産合計	10,136,167	10,112,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,430,427	960,065
短期借入金	3,050,000	3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	444,627	386,994
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	197,818	155,311
賞与引当金	128,223	103,373
役員賞与引当金	44,500	-
その他	487,164	342,495
流動負債合計	5,798,759	5,714,240
固定負債		
長期借入金	702,427	477,417
社債	58,000	50,000
退職給付に係る負債	52,806	57,785
資産除去債務	51,836	55,336
その他	45,260	53,726
固定負債合計	910,330	694,266
負債合計	6,709,090	6,408,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	783,900	783,900
利益剰余金	2,245,312	2,494,462
自己株式	2,505	2,505
株主資本合計	3,126,708	3,375,858
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	566	6,181
その他の包括利益累計額合計	566	6,181
非支配株主持分	300,934	322,229
純資産合計	3,427,077	3,704,268
負債純資産合計	10,136,167	10,112,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,677,964	7,208,637
売上原価	5,125,637	5,434,305
売上総利益	1,552,327	1,774,331
販売費及び一般管理費	1,092,927	1,351,969
営業利益	459,399	422,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	42
受取家賃	1,701	1,830
補助金収入	3,387	247
雑収入	1,033	599
営業外収益合計	6,164	2,720
営業外費用		
支払利息	10,115	10,772
為替差損	31,484	3,975
支払手数料	163	149
雑損失	801	525
営業外費用合計	42,565	15,422
経常利益	422,998	409,660
税金等調整前四半期純利益	422,998	409,660
法人税、住民税及び事業税	136,733	155,254
法人税等調整額	8,789	16,038
法人税等合計	127,943	139,216
四半期純利益	295,054	270,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,324	21,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,730	249,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	295,054	270,444
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9,035	6,747
その他の包括利益合計	9,035	6,747
四半期包括利益	304,089	277,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,765	255,897
非支配株主に係る四半期包括利益	18,324	21,294

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422,998	409,660
減価償却費	19,116	24,334
のれん償却額	1,628	30,566
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,533	964
賞与引当金の増減額(は減少)	7,578	24,849
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,518	4,979
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,700	44,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,245	4,860
補助金収入	3,387	247
受取利息及び受取配当金	42	42
支払利息	10,115	10,772
為替差損益(は益)	21,165	2,718
売上債権の増減額(は増加)	360,258	420,156
棚卸資産の増減額(は増加)	294,852	201,344
仕入債務の増減額(は減少)	803,412	470,361
未収入金の増減額(は増加)	5,069	10,074
前渡金の増減額(は増加)	96,182	44,981
未払金の増減額(は減少)	41,572	17,449
未払費用の増減額(は減少)	38,976	8,077
前受金の増減額(は減少)	1,603	3,807
未収消費税等の増減額(は増加)	68,363	25,701
未払消費税等の増減額(は減少)	29,779	127,290
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	6,204	-
その他	4,132	18,082
小計	371,709	67,399
利息及び配当金の受取額	42	42
利息の支払額	9,292	8,694
法人税等の還付額	40,840	18,140
法人税等の支払額	153,732	197,760
補助金の受取額	3,387	247
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,465	255,424

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,738	46,044
無形固定資産の取得による支出	1,800	1,600
投資有価証券の取得による支出	-	8,000
敷金及び保証金の差入による支出	159	458
敷金及び保証金の回収による収入	-	40
貸付金の回収による収入	-	252
定期預金の預入による支出	8,400	8,900
定期預金の払戻による収入	4,800	4,800
保険積立金の積立による支出	366	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,664	60,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	202,328	282,643
社債の償還による支出	8,000	8,000
その他	-	2,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,328	406,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,635	321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	625,821	91,412
現金及び現金同等物の期首残高	3,728,478	3,396,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,102,656	3,487,713

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	107,382千円	132,300千円
従業員給料及び手当	421,458 "	466,507 "
賞与引当金繰入額	74,799 "	93,992 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,131,761千円	3,539,620千円
預入期間が3か月を超える定期預金	29,104 "	51,907 "
現金及び現金同等物	3,102,656千円	3,487,713千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月27日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、当該決議について、2022年9月1日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が600,000千円減少し、その他資本剰余金が312,076千円、繰越利益剰余金が287,923千円増加しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が783,900千円、利益剰余金が2,494,462千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3.	調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1.
	メモリ・PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	3,029,914	2,582,964	917,841	6,530,719	147,245	-	6,677,964
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,029,914	2,582,964	917,841	6,530,719	147,245	-	6,677,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,526	818	2,100	9,444	-	9,444	-
計	3,036,440	2,583,782	919,941	6,540,163	147,245	9,444	6,677,964
セグメント利益	77,050	243,800	82,422	403,272	24,436	31,690	459,399

(注)1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額31,690千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 155,647千円及びその他調整額187,337千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3.	調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1.
	メモリ・PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	2,661,449	3,507,315	892,489	7,061,254	147,383	-	7,208,637
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,661,449	3,507,315	892,489	7,061,254	147,383	-	7,208,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,912	4,519	5,050	12,481	-	12,481	-
計	2,664,361	3,511,834	897,539	7,073,735	147,383	12,481	7,208,637
セグメント利益又は損 失()	22,713	285,316	95,691	358,295	4,161	59,906	422,362

(注)1. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額59,906千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 168,654千円及びその他調整額228,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「メモリ製品製造販売」としていた報告セグメントの名称を「メモリ・PC関連デバイス・IoT」に、「通信コンサルティング」としていた報告セグメントの名称を「通信建設テック」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

また、これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30円12銭	27円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	276,730	249,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	276,730	249,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,184	9,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【重要な後発事象】

(連結子会社間の合併)

当社は、2023年10月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アドテックを存続会社、株式会社アキバデバイスを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 企業結合の概要**(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容**

結合企業

名称：株式会社アドテック（当社の100%子会社）

事業の内容：産業・工業用及び一般向けPC用及びサーバ用メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等並びにIoTデバイスの設計・開発を行うIoTソリューション

被結合企業

名称：株式会社アキバデバイス（当社の100%子会社）

事業の内容：ECサイト「アキバデバイス」の運営

(2) 企業結合日

2024年1月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アドテックを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アキバデバイスは解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社アドテック

(5) その他取引の概要に関する事項

アドテックは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業から出発し、IoTソリューション事業やIPC事業など、各種ITソリューションを提供しております。

アキバデバイスは、ECサイトの運営を行っておりますが、アドテックにおいても楽天、amazon、Yahoo!ショッピングなどのECサイトで出品を行っており、統合して運用していくことが効率的と考え、この度、合併することといたしました。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社AKIBAホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱村 則久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AKIBAホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AKIBAホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（連結子会社間の合併）に記載のとおり、会社は2023年10月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アドテックを存続会社、株式会社アキバデバイスを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議した旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。